

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の環境対策			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全・環境基準課		課長 猪股 博之		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	大気環境保全及び地球温暖化防止の推進のため、自動車の排ガス・燃費基準の策定等に関連した測定・評価手法の確立・改善を継続的に実施し、環境省が定める大気汚染防止法に基づく自動車排ガス量の許容限度等の規制政策を適切に施行することで大気環境基準の達成等を目指す。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自動車の排ガス・燃費の測定・評価手法については、道路運送車両法に基づく道路運送車両の保安基準及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等にて、その技術的要件を定めている。これらについては、諸外国の環境規制の動向を踏まえつつ、国際基準調和や自動車の新技術・新機構に対応するため、適時、適切に策定・見直しを行う必要があることから、新たな試験方法や試験機器等を用いた排ガス等の実測データや技術的知見を収集する事業である。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	206	205	172	180			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	206	205	172	180	0		
	執行額		198	197	145				
	執行率 (%)		96%	96%	84%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	96%	84%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	庁費		113						
	自動車検査基準策定調査等委託費		66						
	職員旅費		0.7						
	諸謝金		0.2						
	委員等旅費		0.1						
	計		180	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)に係る大気環境基準(1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であることを達成する。	二酸化窒素に係る監視測定局における環境基準達成率(NOx・PM法対策地域内自動車排出ガス測定局)	成果実績	%	99.7	100	-	-	-
			目標値	%	100	100	-	-	100
			達成度	%	99.7	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度大気汚染の状況(環境省HP: <a href="https://www.env.go.jp/air/osen/jokyo_r1_1/post_80.html">https://www.env.go.jp/air/osen/jokyo_r1_1/post_80.html</a> )								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、対策地域(自排局)における浮遊粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準(1時間値の1日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> 以下であることを達成する。	浮遊粒子状物質に係る監視測定局における環境基準達成率(NOx・PM法対策地域内自動車排出ガス測定局)	成果実績	%	100	100	-	-	-
			目標値	%	100	100	-	-	100
			達成度	%	100	100	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和元年度大気汚染の状況(環境省HP: <a href="https://www.env.go.jp/air/osen/jokyo_r1_1/post_80.html">https://www.env.go.jp/air/osen/jokyo_r1_1/post_80.html</a> )									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度		
	令和4年度までに、対策地域(自排局)におけるPM2.5に係る大気環境基準(1年平均値が15μg/m以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m以下であること。)を達成する。	PM2.5に係る監視測定局における環境基準達成率(NOx・PM法対策地域内自動車排出ガス測定局)	成果実績	%	93.1	98.3	-	-	-		
			目標値	%	100	100	-	-	100		
			達成度	%	93.1	98.3	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		令和元年度大気汚染の状況(環境省HP: <a href="https://www.env.go.jp/air/osen/jokyo_r1_1/post_80.html">https://www.env.go.jp/air/osen/jokyo_r1_1/post_80.html</a> )									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	令和4年度までに1t-CO2当たりの削減コストを7,541円とする。	1t-CO2当たりの削減コスト	削減	成果実績	円/t-CO2	8,694	7,768	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	7,541	7,541	-	-	7,541	
達成度				%	86.7	97.1	-	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	本事業によって、ガソリン乗用車の燃費は平成25年度比で2.8%改善すると仮定した場合のCO2削減の波及効果を予算額で除する。	予算額/CO2削減量(波及効果)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	自動車の環境基準等の追加、見直しを行うための情報収集・検討を行う調査件数			活動実績	件	12	12	12	-	-	
				当初見込み	件	7	10	11	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	関係予算執行額 百万円 ÷ 件 = 百万円			単位当たりコスト	百万円/件	16.5	16.4	12.1			
				計算式	関係予算執行額/件	198/12	197/12	145/12			
政策評価、新経済・財政再生計画との	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	5 快適な道路環境等を創造する									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
			二酸化窒素に係る大気環境基準を達成した自排局の数		実績値	%	99.7	100	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
			浮遊状粒子状物質に係る大気環境基準を達成した自排局の数		実績値	%	100	100	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度		
	PM2.5に係る大気環境基準を達成した自排局の数		実績値	%	93.1	98.3	-	-	-		
目標値			%	-	-	-	-	100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
車両の環境対策は、温室効果ガスであるCO2、大気汚染物質であるNOX、PMの排出削減に効果的であり、良好な道路環境、生活環境、自然環境の形成に寄与するほか、地域資源を活用した観光誘致効果も期待できることから、施策目標である「快適な道路環境を創造」を達成するために必要である。											

関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				年度				年度	年度	年度			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				年度				年度	年度	年度			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

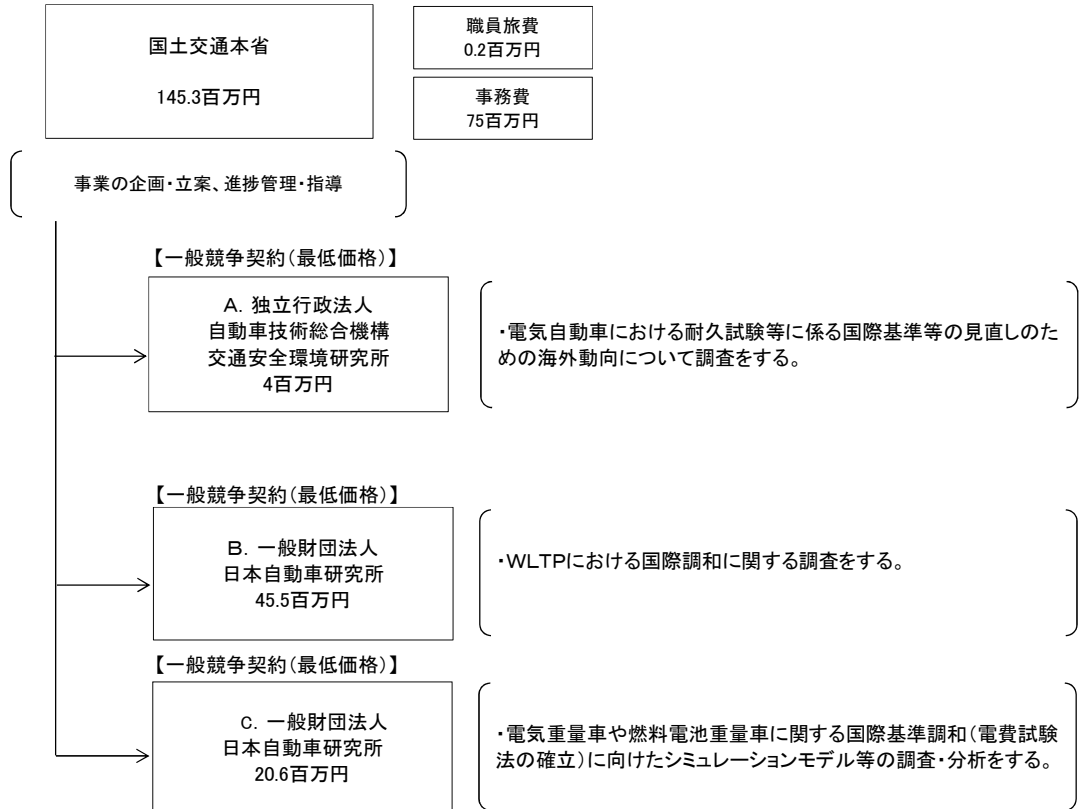
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく規制を確実に運用していくための事業であり、社会的ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の環境対策に必要な測定・評価手法等の策定については国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じ更なる環境改善が期待できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っているが、応札者は自動車若しくは自動車部品の製作者等以外で、かつ、自動車の安全・環境性能を評価するための設備、能力及び知見を有する者である必要があり、これらの条件を満たす者がごく少数に限定されるため、結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザー等からの検査・登録手数料等を財源としたものであり、汚染者負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の一部を第三者に履行させる場合、当該第三者は自動車若しくは自動車部品の製作者等以外であることとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を仕様書において明確にし、当該目的に即した用途で実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化の観点から、事業の一部を第三者に履行させることを可能としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果物は自動車の環境対策に必要な測定・評価手法の策定等に活用している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の研究機関と調査内容についての定期的な意見交換を実施し、低コストで効果の高い手段を選択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定していた事業内容を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は自動車の環境対策に必要な測定・評価手法の策定等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度を精査して事業の見直しを行い、経費の削減を図った。	
	改善の方向性	経費削減の結果、追加調査を実施することができた。	

<b>外部有識者の所見</b>	
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>	
<b>備考</b>	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	305		
平成23年度	282		
平成24年度	290		
平成25年度	38		
平成26年度	36		
平成27年度	38		
平成28年度	47		
平成29年度	65		
平成30年度	0045		
令和元年度	国土交通省 - 0041		
令和2年度	国土交通省 - 0043		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人自動車技術総合機構 交通安全環境研究所			B.一般財団法人日本自動車研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	研究設備等費等	3.9	事業費	研究設備等費等	28
	諸経費	一般管理費等	0.1	事業費	人件費	10.6
	計		4	諸経費	一般管理費等	6.9
			計		45.5	
	C.一般財団法人日本自動車研究所					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	研究設備等費等	9.8			
	事業費	人件費	7.5			
	諸経費	一般管理費等	3.3			
	計		20.6	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所	1011105001930	電気自動車における耐久試験等に係る国際基準等の見直しのための海外動向調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	44.7%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	WLTP電動車試験法及び燃費改善技術評価法に関する調査	45.5	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	電気重量車に関する国際基準調和～シミュレーションモデル等の調査	20.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	—